

2025年夏季ボーナスアンケート調査結果 (2025年5月調査)

2025年6月

ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

調査概要と調査結果（要約）

【調査概要】

- 対象企業 : 広島県内企業440社
- 調査時期 : 2025年4月下旬～5月下旬
- 調査方法 : 直接渡しによるアンケート方式（記名式）
- 有効回答企業 : 304社（有効回答率…69%）
- 有効回答企業支給人員 : 正社員 42,668人、非正規社員 6,729人 （注）支給額・支給月数ともに加重平均で算出

【調査結果（要約）】

I. 正社員のボーナス（P.2～P.10）

- ✓ 県内企業の2025年夏季の正社員一人当たりボーナス支給額（507.6千円）は前年比+3.7%。一人当たり基本給、ボーナス支給月数ともに24年夏季を上回り、**4年連続のプラス**を見込んでいる。
- ✓ ボーナス支給の決定要因として、「決算の状況」（60.5%）を挙げる企業が約6割を占めて最も多いが、「従業員の士気向上」（55.2%）を挙げる割合が近時上昇傾向にある。
- ✓ 一人当たりボーナス支給額を前年から「増額」する企業（64.4%）は引き続き6割を超えるが、直近決算が悪化した企業においても「増額」企業（64.5%）は同程度を占めている。
- ✓ 米国の関税政策が今夏のボーナスに「マイナスに影響している（する）」企業は全体で7.3%、製造業では12.1%と一定割合を占めている。また、「今後見直す可能性がある」企業は製造業・非製造業ともに3割近くを占め、うち自動車関連では5割超に達している。

II. 非正規社員のボーナス（P.11～P.12）

- ✓ 非正規社員（パート・アルバイトを除く）の一人当たりボーナス支給額は前年比▲3.2%と前年を下回る見込み。「増額」企業（36.4%）は「減額」企業（14.0%）を上回るが、特定個社の影響が大きく、全体ではマイナスを見込む。

III. ボーナス資金の調達方法（P.13）

- ✓ ボーナス資金は「全額自己資金」対応とする企業が4分の3を占めて、引き続き最も多い。

- 広島県内企業270社の2025年夏季正社員一人当たりボーナス支給額（507.6千円）は、一人当たり基本給（前年比+2.1%）、ボーナス支給月数（前年差+0.03ヵ月）ともに2024年夏季を上回り、前年比+3.7%の伸びとなる見込みである（図表1）。
- 業種別では、非製造業（前年比+4.3%）が製造業（同+3.4%）を、資本金規模別では、1億円以上の企業（同+5.3%）が1億円未満の企業を上回る伸びとなっている。

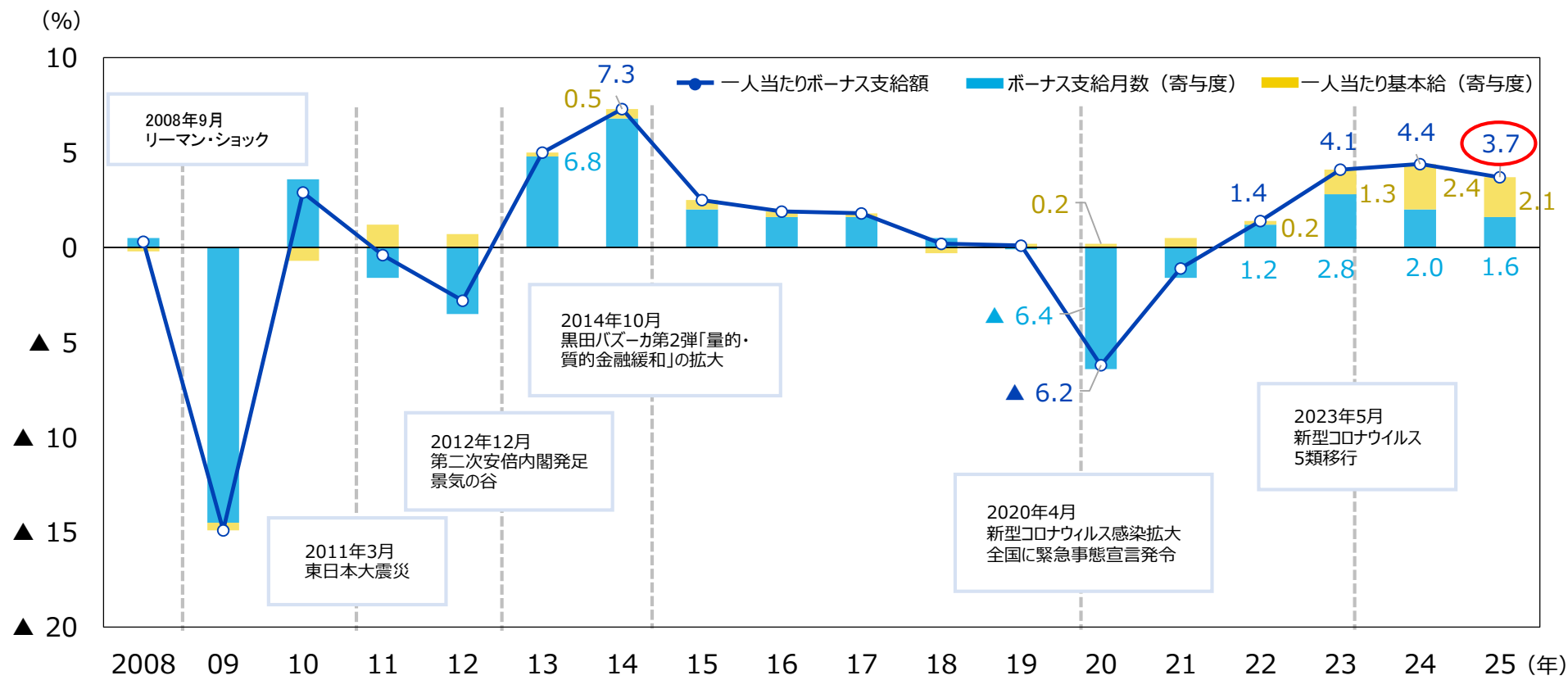
図表1 2025年夏季 正社員一人当たりボーナス支給額

	全産業 (n=270)	製造業 (n=118)	非製造業 (n=152)	1億円以上 (n=46)	1億円未満 (n=224)
一人当たり支給額	507.6 千円	594.9 千円	435.8 千円	609.4 千円	449.4 千円
前年差	+ 18.2 千円	+ 19.7 千円	+ 17.8 千円	+ 30.6 千円	+ 10.9 千円
前年比	+ 3.7 %	+ 3.4 %	+ 4.3 %	+ 5.3 %	+ 2.5 %
一人当たり基本給	263.0 千円	284.6 千円	246.2 千円	292.0 千円	247.0 千円
前年比	+ 2.1 %	+ 3.9 %	+ 1.3 %	+ 3.3 %	+ 1.9 %
ボーナス支給月数	1.93 ヵ月	2.09 ヵ月	1.77 ヵ月	2.09 ヵ月	1.82 ヵ月
前年差	+ 0.03 ヵ月	▲ 0.01 ヵ月	+ 0.05 ヵ月	+ 0.04 ヵ月	+ 0.01 ヵ月

(注1) 昨夏の支給実績および今夏の支給見込みともに回答があった270社を集計
(注2) 支給月数＝ボーナス支給額/人÷基本給/月・人
(注3) 支給額・支給月数ともに加重平均で算出（以下同様）

- 正社員一人当たりの夏季ボーナス支給額は、新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年（前年比▲6.2%）に大きく落ち込んだが、2022年には経済正常化に向けた動きの中で前年比プラスに転じ、今夏は4年連続で前年を上回る結果となった（図表2）。
- ただし、伸び率は前年（同+4.4%）から幾分低下する見込みである。

図表2 正社員一人当たりの夏季ボーナス支給額（前年比）の推移



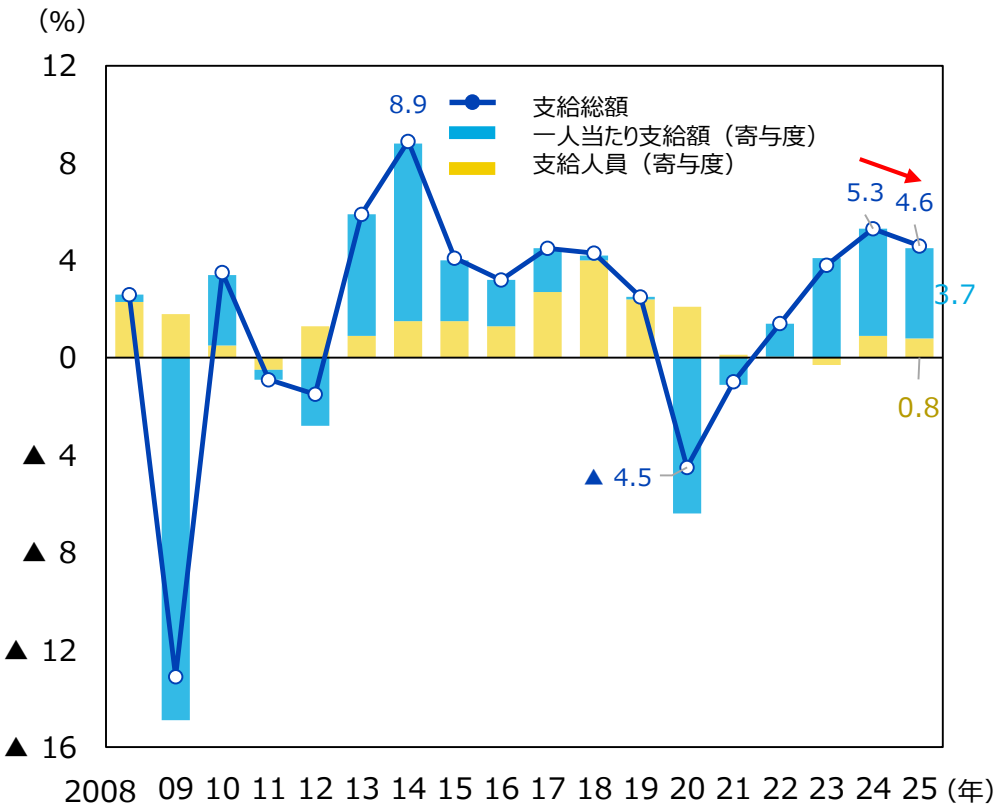
(注) 各年とも5月調査の見込み数値

■ 2025年夏季ボーナスの支給総額は前年比+4.6%と、一人当たり支給額（前年比+3.7%）に加えて支給人員（同+0.8%）の増加から、4年連続して増加する見込みである（図表3・4）。

図表3 2025年夏季 ボーナス支給総額
(前年比)

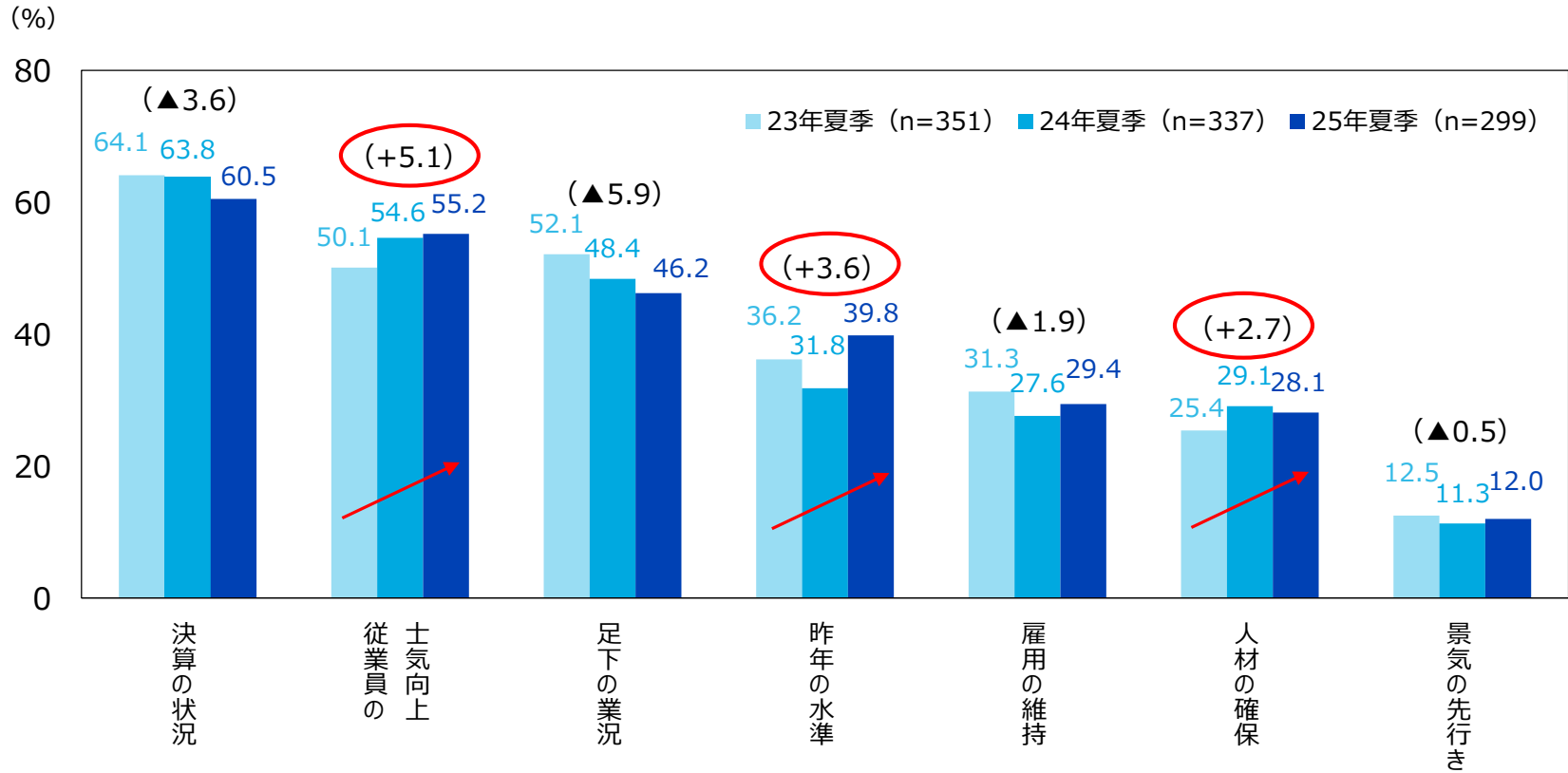
	全産業 (n=270)	製造業 (n=118)	非製造業 (n=152)	1億円以上 (n=46)	1億円未満 (n=224)
支給総額	+ 4.6 %	+ 3.6 %	+ 5.7 %	+ 6.5 %	+ 3.2 %
一人当たり 支給額	+ 3.7 %	+ 3.4 %	+ 4.3 %	+ 5.3 %	+ 2.5 %
支給人員	+ 0.8 %	+ 0.2 %	+ 1.4 %	+ 1.2 %	+ 0.7 %

図表4 夏季ボーナス支給総額（前年比）の推移



- ボーナス支給の決定要因では、「決算の状況」（60.5％）を挙げる割合が6割を超えて最も高く、次いで「従業員の士気向上」（55.2％）、「足下の業況」（46.2％）などの順となっている（図表5）。
- 2年前（2023年夏季）との比較では、「従業員の士気向上」（+5.1％ポイント）のほか、「昨年水準」（+3.6％ポイント）、「人材の確保」（+2.7％ポイント）を挙げる割合が上昇する一方、「決算の状況」、「足下の業況」は低下傾向にある。

図表5 正社員の夏季ボーナス支給の決定要因（上位7項目）

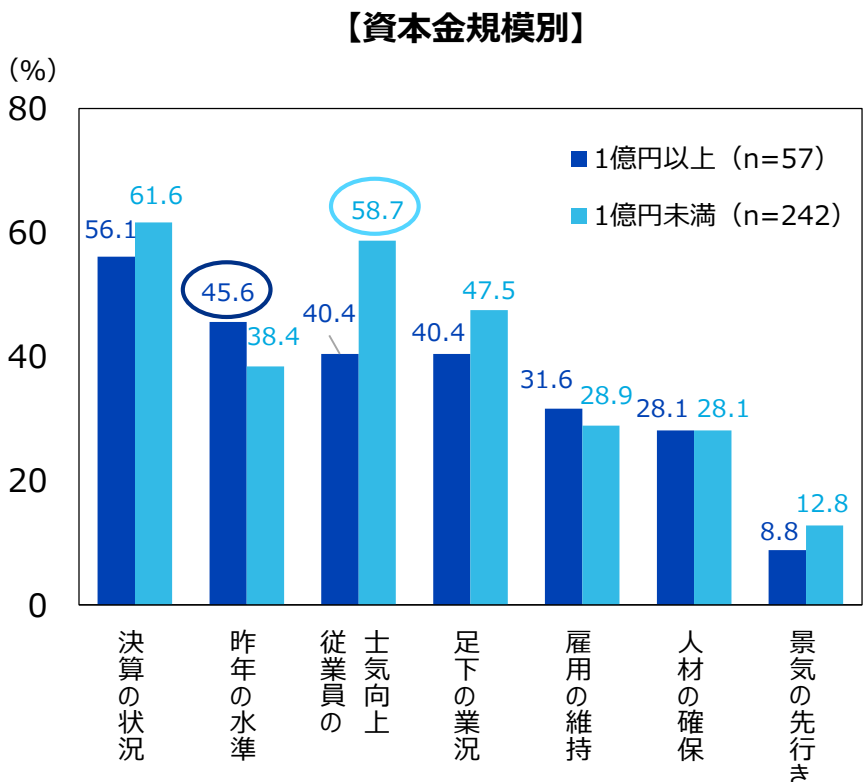
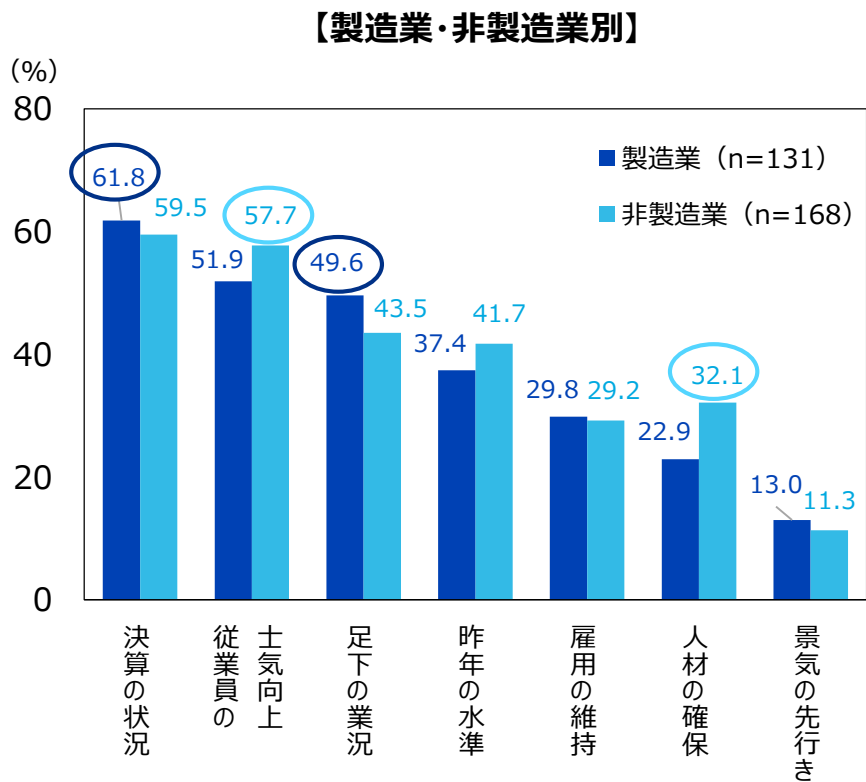


(注1) () 内の数値は回答割合の差（「25年夏季」－「23年夏季」、%ポイント）

(注2) 複数回答（3項目まで）

- 業種別には、製造業では「決算の状況」や「足下の業況」といった業績関連項目、非製造業では「従業員の士気向上」や「人材の確保」といった人材関連項目を挙げる割合が相対的に高い（図表6）。
- なお、資本金規模別には、1億円以上の企業では「昨年水準」、1億円未満の企業では「従業員の士気向上」を挙げる割合が高い。

図表6 正社員の夏季ボーナス支給の決定要因

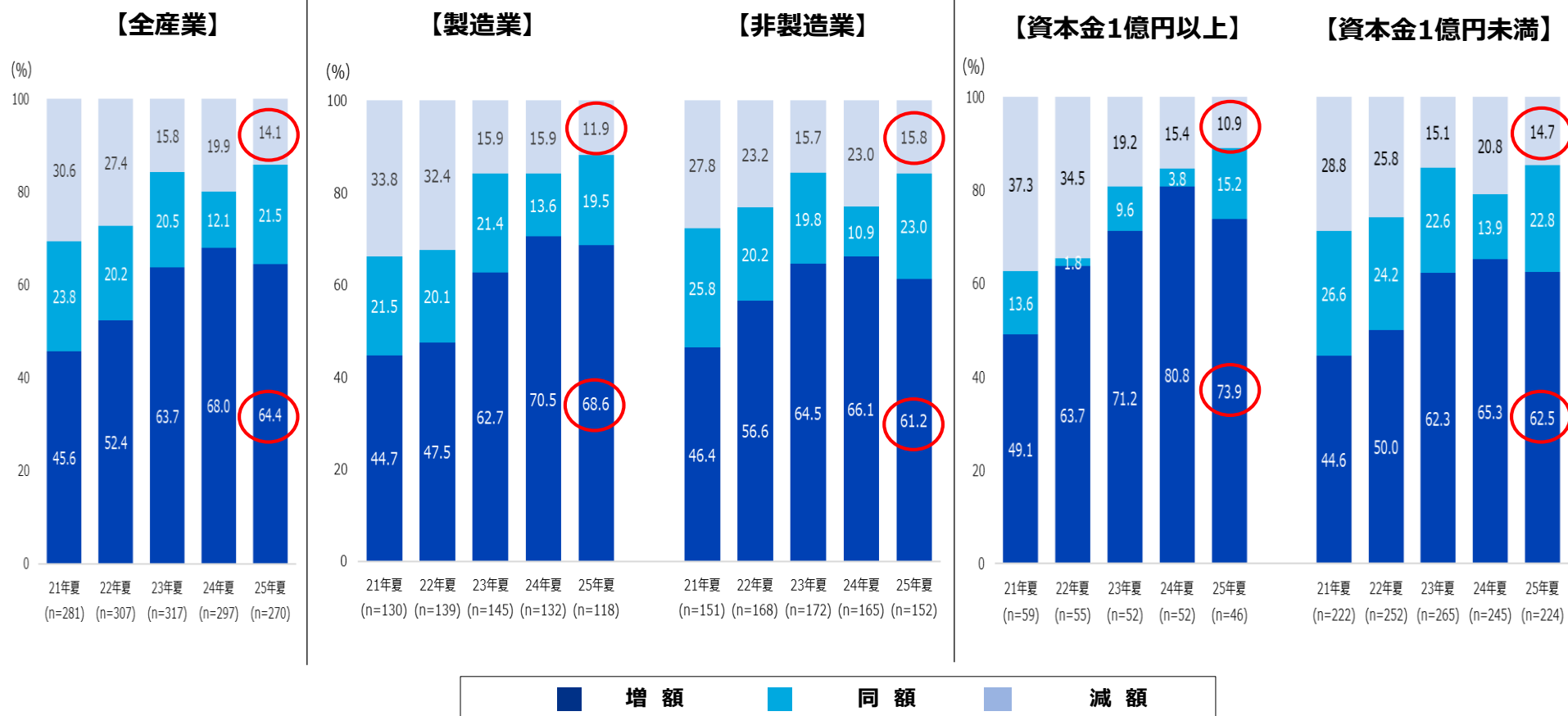


(注1) 上位7項目
(注2) 複数回答 (3項目まで)

(注1) 上位7項目
(注2) 複数回答 (3項目まで)

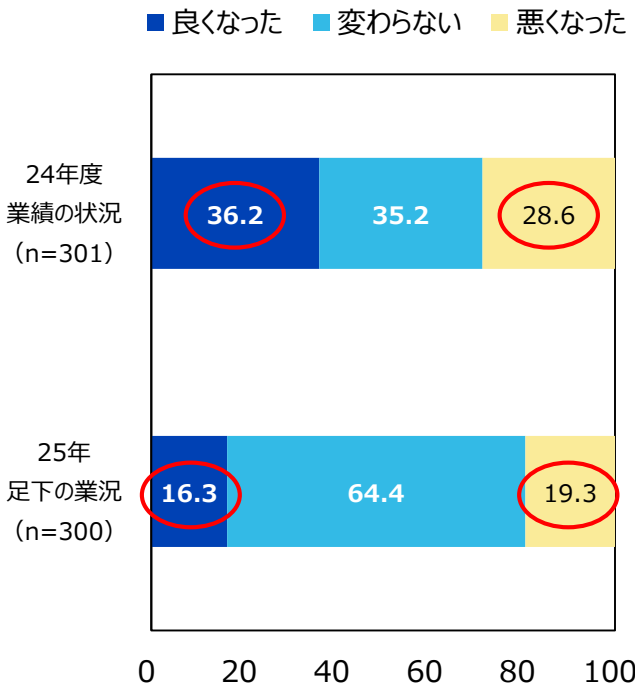
- 正社員一人当たりのボーナス支給額を前年から「増額」する企業の割合は64.4%と、引き続き6割を超えている（図表7）。
- この割合は前年から幾分低下しているものの、その一方で「減額」企業の割合（14.1%）は直近5年間で最も小さくなっており、製造業・非製造業別、資本金規模別にみても同様の傾向である。

図表7 一人当たりボーナス支給額の増減企業割合の推移

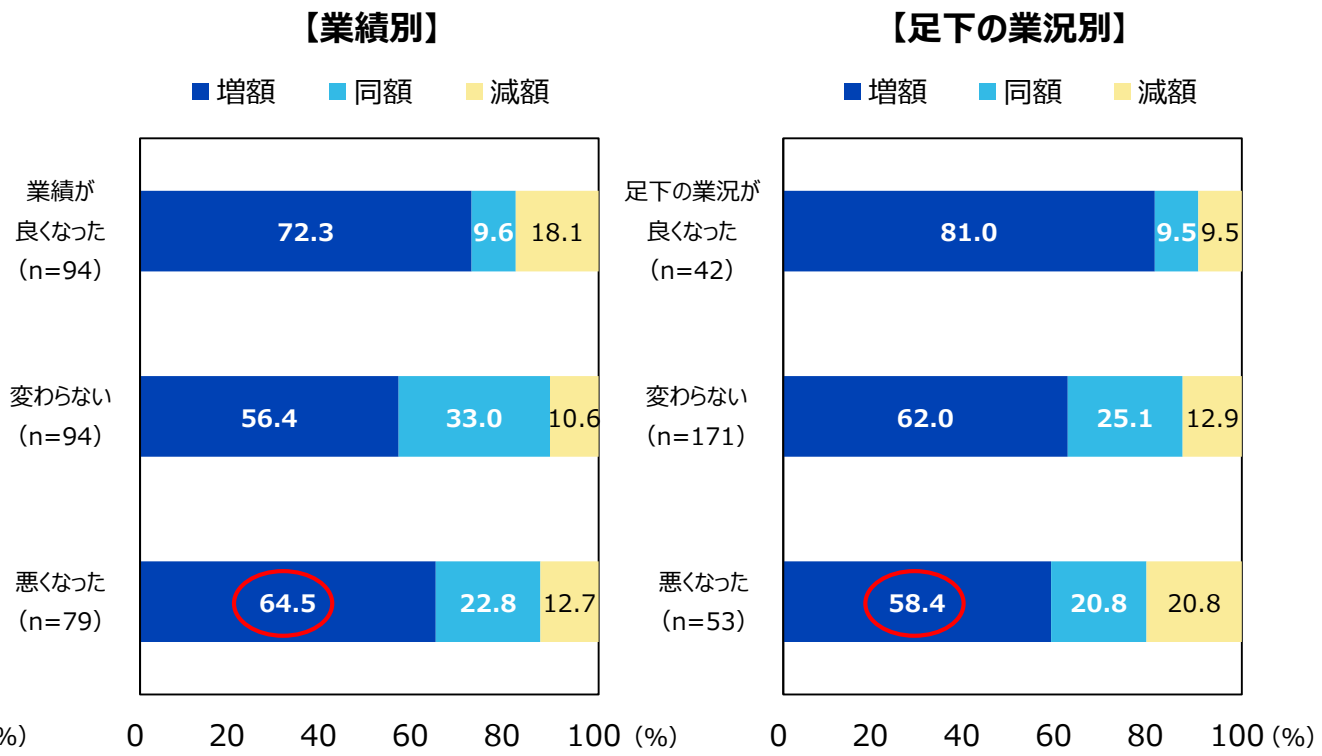


- 「業績の状況」および「足下の業況」別に回答企業の割合を示したのが図表8である。業績が「良くなった」とする企業の割合（36.2%）は「悪くなった」企業（28.6%）を上回り、足下の業況が「良くなった」（16.3%）企業の割合は「悪くなった」（19.3%）を下回っている。
- 業績および足下の業況が「良くなった」企業はもとより、「悪くなった」企業においても、6割前後が一人当たりボーナスの支給額を前年から増やしている（図表9）。

図表8 業績別・足下の業況別の企業割合



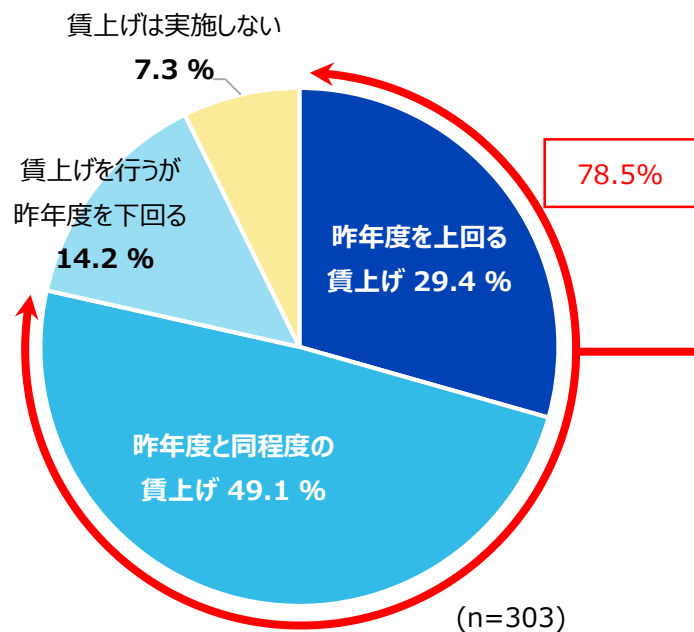
図表9 一人当たりボーナス支給額の増減企業割合



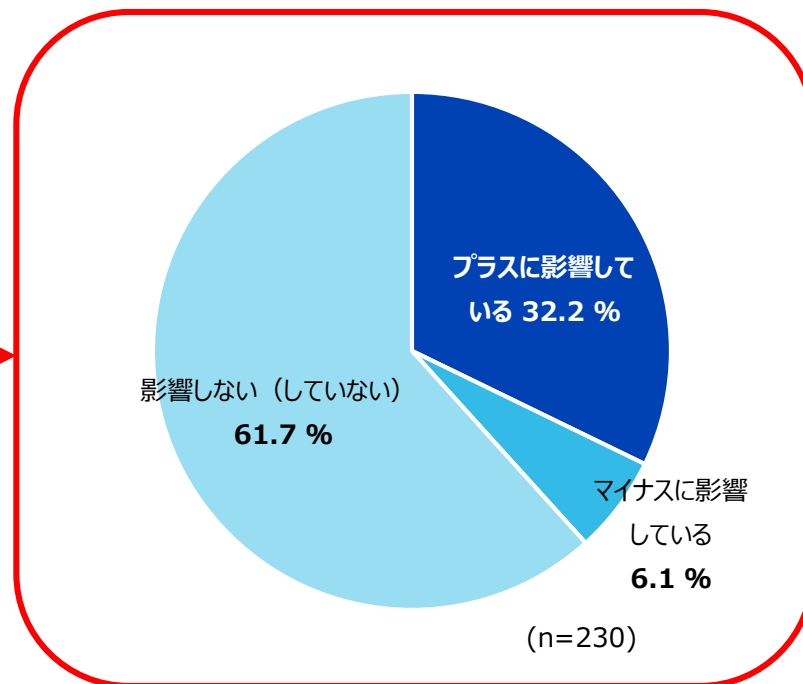
（注）業績は、前年度と比較した「直近決算」の状況、業況は半年前と比較した「足下の業況」

- 2025年度の賃上げ状況（ボーナスを除く）について尋ねたところ、昨年度を「上回る賃上げ」が29.4%、「同程度の賃上げ」が49.1%で、合わせて8割近くの企業が昨年度と「同程度以上の賃上げ」を実施（予定）している（図表10）。
- これらの企業に賃上げの今夏ボーナス支給への影響について尋ねたところ、「影響しない（していない）」とする企業が約6割に達する一方、「プラスに影響する（している）」とする企業も約3割を占めており、基本給（所定内賃金）の上昇がボーナス増加に寄与している状況が窺える（図表11）。

図表10 2025年度の賃上げ状況



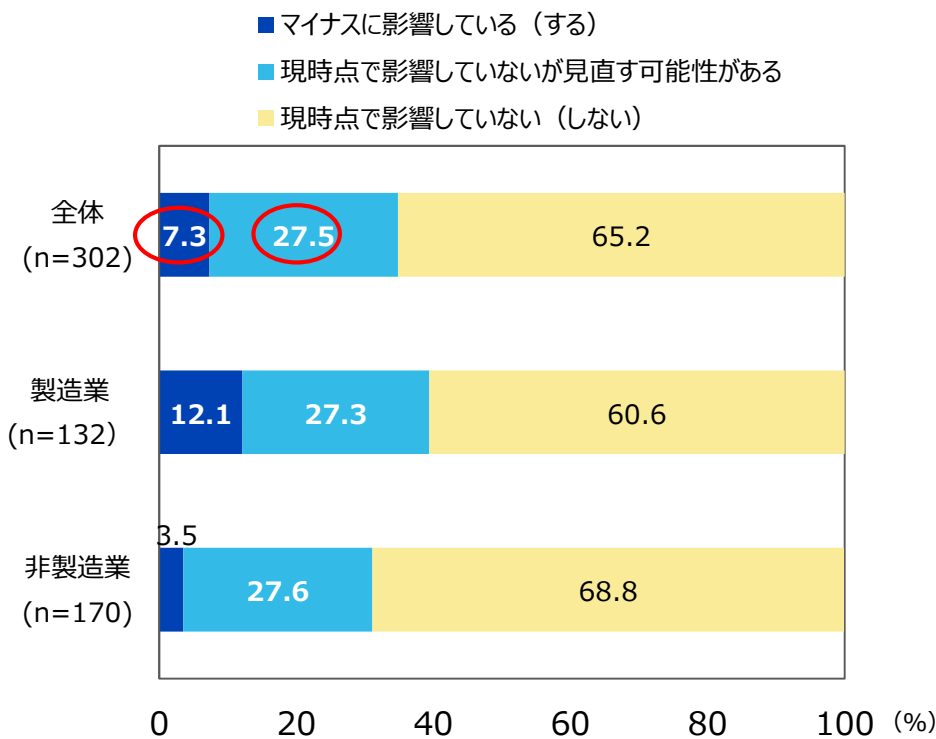
図表11 2025年度賃上げのボーナス支給への影響



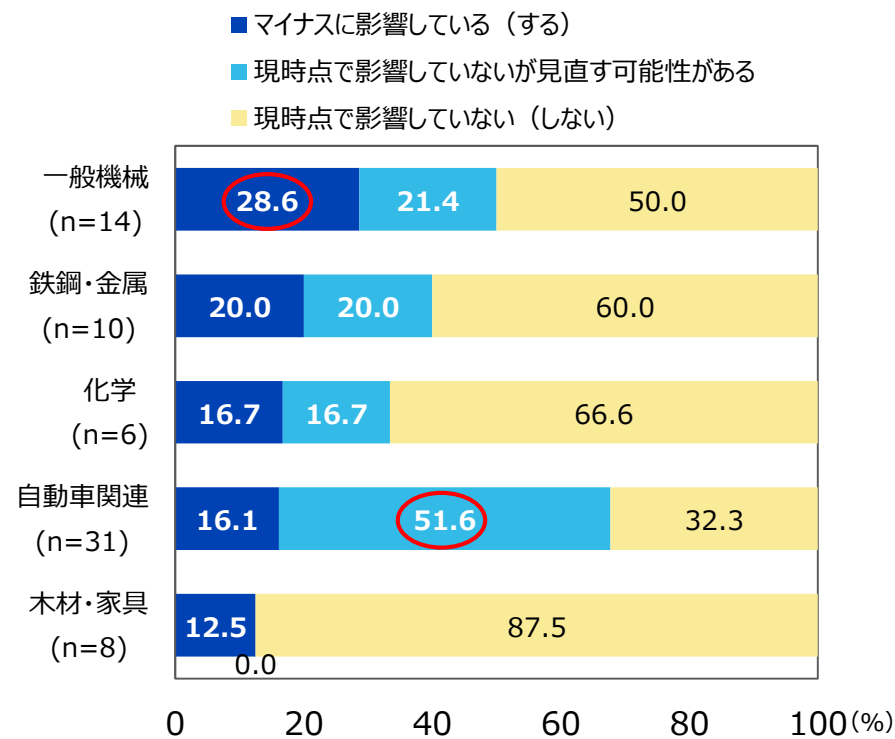
- 米国関税政策のボーナス支給への影響について尋ねたところ、「マイナスに影響している（する）」企業は全体で7.3%、うち製造業は12.1%と一定割合を占めている。また、「現時点で影響していないが見直す可能性がある」とする企業は製造業、非製造業とも3割近くに達している（図表12）。
- 個別業種でみると、「マイナスに影響している（する）」の割合は、一般機械（28.6%）、鉄鋼・金属（20.0%）、化学（16.7%）、自動車関連（16.1%）等の順で高いが、「見直す可能性がある」割合は自動車関連で5割超に達している。

図表12 米国の関税政策のボーナス支給への影響

【製造業・非製造業別】



【「マイナス影響」割合が高い上位5業種】



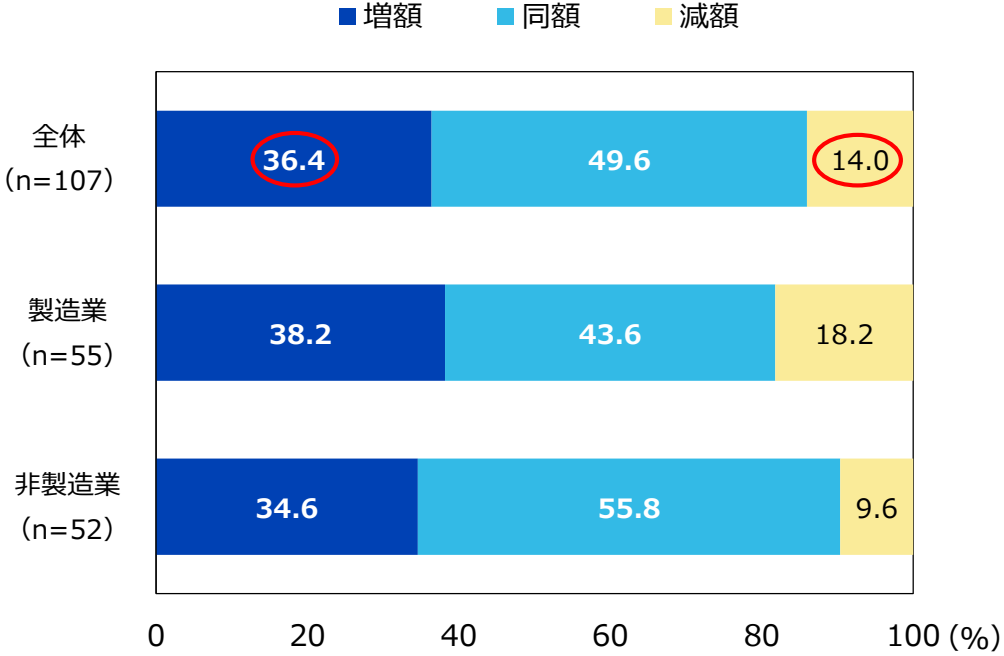
- 非正規社員（パート・アルバイトを除く）を雇用する県内企業107社の一人当たりのボーナス支給額（前年比▲3.2%）は前年を下回る見込みである。一人当たりボーナス支給額を前年から「増額」した企業の割合（36.4%）は「減額」企業を（14.0%）を大きく上回るが、製造業の特定個社の影響が大きく、全体ではマイナスとなった（図表13・14）。

図表13 2025年夏季 非正規社員
一人当たりのボーナス支給額

	全産業 (n=107)	製造業 (n=55)	非製造業 (n=52)
一人当たり支給額	75.1 千円	185.7 千円	44.7 千円
前年比	▲ 3.2 %	▲ 5.3 %	+ 3.7 %
支給人員 (前年比)	+ 1.6 %	▲ 2.7 %	+ 2.8 %
支給総額 (前年比)	▲ 1.6 %	▲ 7.8 %	+ 6.7 %

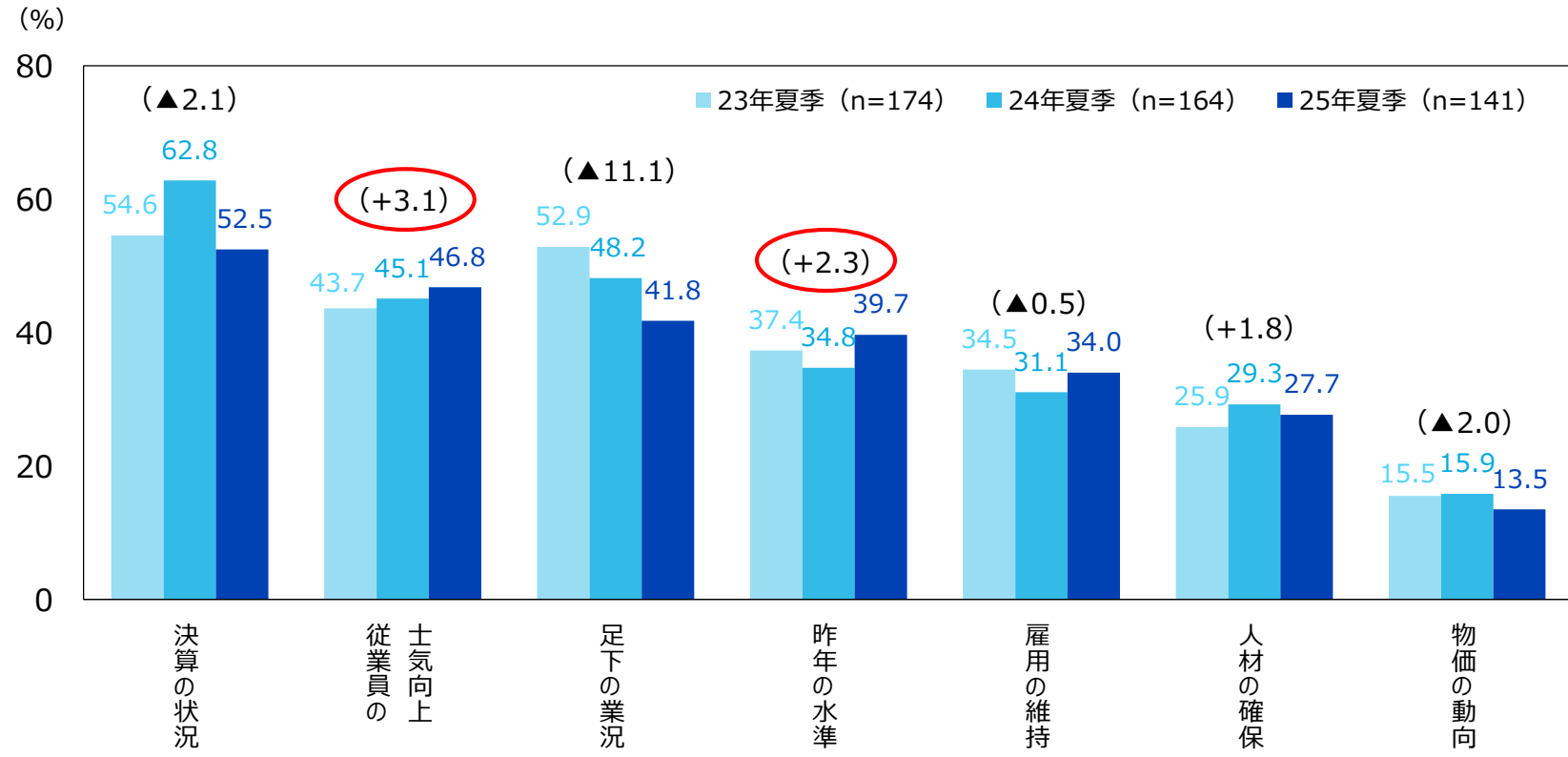
（注）昨夏の支給実績および今夏の支給見込みともに回答があった107社を集計

図表14 一人当たりボーナス支給額の
増減企業割合



- 非正規社員のボーナス支給の決定要因は、正社員同様、「決算の状況」を挙げる割合が最も高く、次いで「従業員の士気向上」、「足下の業況」などの順となっている（図表15）。
- 2年前（2023年夏季）との比較では、「従業員の士気向上」（+3.1%ポイント）や「昨年水準」（+2.3%ポイント）等を挙げる割合が上昇する一方、とくに「足下の業況」を挙げる割合が大きく低下している。

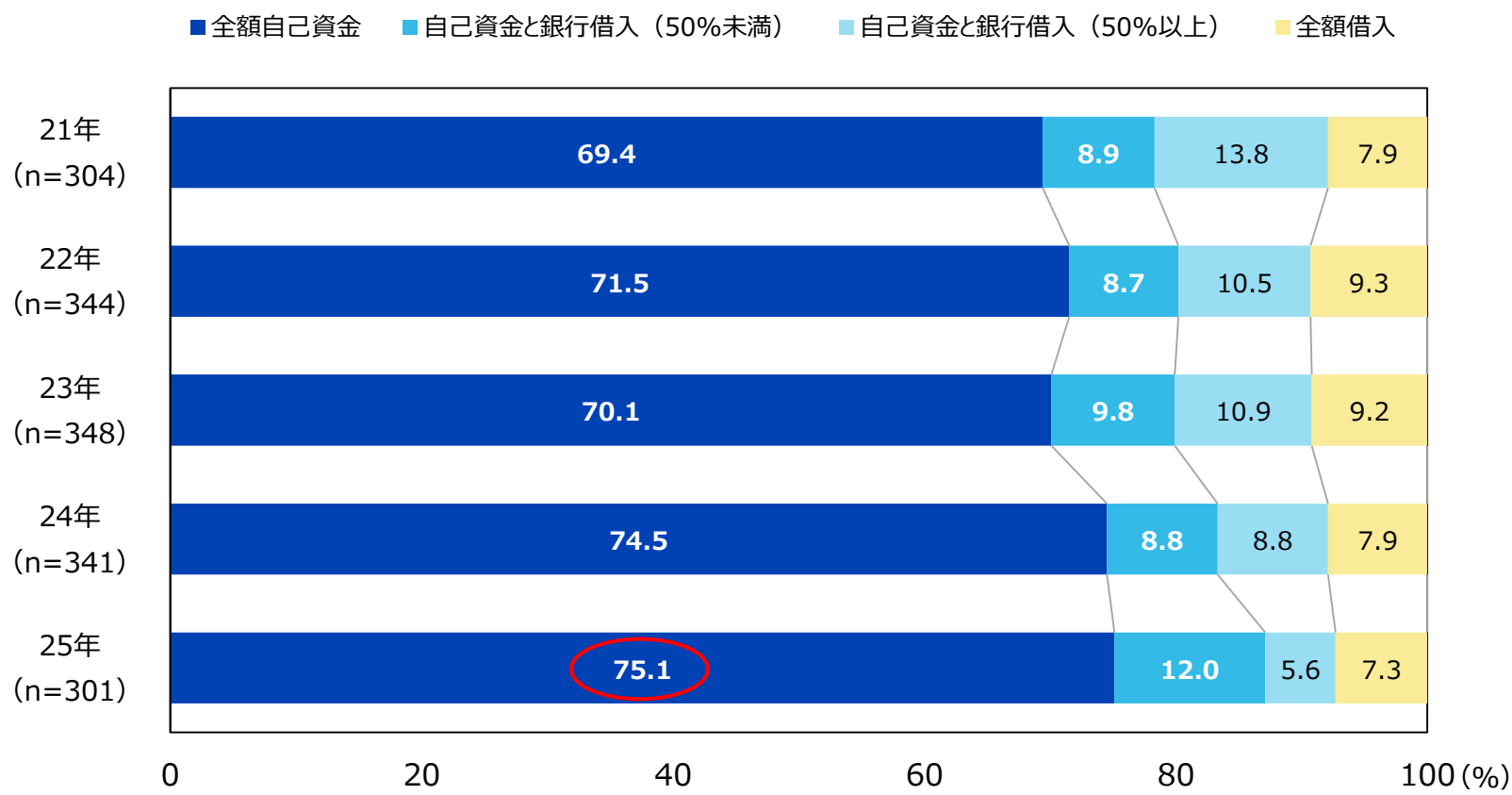
図表15 非正規社員の夏季ボーナス支給の決定要因（上位7項目）



(注1) () 内の数値は回答割合の差（「25年夏季」－「23年夏季」、%ポイント）
(注2) 複数回答（3項目まで）

- ボーナス資金については、「全額自己資金」（75.1%）で対応する企業が4分の3超を占めて引き続き最も多く、次いで「自己資金と銀行借入」にて調達（17.6%）、「全額借入」にて調達（7.3%）の順となっている（図表16）。
- 前年との比較では、「自己資金と銀行借入（50%未満）」の割合が上昇する一方で、「同（50%以上）」の割合が低下している。

図表16 夏季ボーナス資金の調達方法別の企業割合



広島県内企業の今夏の正社員一人当たりボーナス支給（見込）額は4年連続して前年を上回る見込みである。人手不足の深刻化の中での賃上げの継続や従業員へのインセンティブ（士気向上）がボーナス増加を支える主な要因の一つとなっている。ただし、伸び率は前年を下回るなど、やや頭打ち感がみられるほか、米国の関税政策の動向次第では「支給を見直す」とする企業も一定割合を占めている。

今冬を含め、ボーナス支給においても先行きの不透明感が広がっており、今後の動向を注視していく必要がある。

【参考】 2025年夏季 業種別の正社員ボーナスの支給状況

	企業数	一人当たり支給額			支給月数			一人当たり支給額 増減企業数割合		
		24年夏 (千円)	25年夏 (千円)	前年比 (%)	24年夏 (ヵ月)	25年夏 (ヵ月)	前年比 (ヵ月)	増額 (%)	同額 (%)	減額 (%)
全 産 業	270	489.4	507.6	+ 3.7	1.90	1.93	+ 0.03	64.4	21.5	14.1
製 造 業	118	575.2	594.9	+ 3.4	2.10	2.09	▲ 0.01	68.6	19.5	11.9
食 料 品	21	578.5	558.9	▲ 3.4	2.09	1.96	▲ 0.13	66.7	19.0	14.3
木 材・家 具	5	318.3	346.3	+ 8.8	1.45	1.55	+ 0.10	80.0	20.0	0.0
化 学	4	618.6	616.0	▲ 0.4	2.00	1.95	▲ 0.05	75.0	0.0	25.0
鉄 鋼・金 属	8	437.5	456.9	+ 4.4	1.58	1.58	+ 0.00	62.5	12.5	25.0
一 般 機 械	14	677.2	709.0	+ 4.7	2.42	2.43	+ 0.01	71.4	14.3	14.3
電 気 機 械	4	675.3	730.6	+ 8.2	2.54	2.51	▲ 0.03	63.6	24.2	12.1
輸 送 用 機 械	34	580.5	617.2	+ 6.3	2.11	2.17	+ 0.06	80.0	20.0	0.0
そ の 他 製 造 業	28	414.9	423.2	+ 2.0	1.63	1.59	▲ 0.04	69.2	23.1	7.7
非 製 造 業	152	418.0	435.8	+ 4.3	1.72	1.77	+ 0.05	61.2	23.0	15.8
建 設	24	593.7	592.0	▲ 0.3	2.10	2.06	▲ 0.04	41.7	37.5	20.8
卸 売	33	534.5	553.5	+ 3.6	1.93	1.94	+ 0.01	69.7	18.2	12.1
小 売	15	457.8	489.3	+ 6.9	1.62	1.70	+ 0.08	60.0	33.3	6.7
運 輸・倉 庫	17	343.2	362.9	+ 5.7	1.68	1.72	+ 0.04	88.2	11.8	0.0
情 報 関 連	4	536.6	555.1	+ 3.4	1.92	2.00	+ 0.08	75.0	0.0	25.0
医 療・介 護	20	349.2	366.5	+ 5.0	1.68	1.84	+ 0.16	55.0	35.0	10.0
宿 泊・飲 食	12	306.7	295.8	▲ 3.6	1.27	1.21	▲ 0.06	85.7	9.5	4.8
そ の 他 非 製 造 業	27	456.9	463.4	+ 1.4	1.71	1.72	+ 0.01	59.3	18.5	22.2

【ご利用に際しての留意点】

- ・一人当たり支給額、支給月数とも従業員数を考慮した加重平均値です。
- ・有効回答企業数が少ない業種については特定企業の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」とお考え下さい。

未来を、ひろげる。

